令和8年度第2回港区区政会議　事前配布資料

令和9年度予算・事業の方向性

令和8年10月　港区役所

もくじ

福祉部会関連事業（P1～P4）
・区民健康アップ事業
・乳幼児発達相談事業の強化
・地域福祉サポート事業
・保健福祉センター事業用経費

安心安全・まちづくり部会関連事業（P5～P8）
・地域活動協議会に対する支援事業
・コミュニティ育成支援事業
・区の広聴事業
・区の広報事業

こども青少年部会関連事業（P9～P14）
・子育て支援事業
・港区子ども・子育てプラザ事業
・児童虐待未然防止・早期発見強化事業
・青少年非行防止活動事業
・港区こどもの学び応援事業
・不登校生徒支援事業

福祉部会　関連事業
（P1～P4）

福祉部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
区民健康アップ事業	615千円

①目的・概要

11月を「港区健康月間」と位置付け、各種団体や関係機関と協働して「港区健康フェスタ」をはじめとしたさまざまな健康づくり関連の事業を実施することにより、区民の健康の保持・増進を図る。
また、ウォーキング講座とウォーキングイベントを開催し、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・区民健康アップ事業経費（講師謝礼）　46千円
・区民健康アップ事業経費（消耗品）　93千円
・区民健康アップ事業経費（印刷製本費）　430千円
・区民健康アップ事業経費（その他）　46千円

③課題等

生活習慣の改善には、「一人だと続かないが、仲間がいると続く、参加しやすい」との健康教室参加者の声を参考に、広く区民が自らの健康に関心をもち、健康づくりに取り組むきっかけをつくる仕組みが必要となる。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

事業を継続
・これまで健康づくり活動に参加していない高齢者等を対象に、外出の機会を創出し、段階的に社会参加へとつなげる事業を展開する。

福祉部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
乳幼児発達相談事業の強化	4,705千円

①目的・概要

発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるように、臨床心理士（専門職）を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する体制を構築することを目的とする。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・会計年度任用職員（臨床心理士）経費　　4,705千円

③課題等

心理相談件数の増加にともない、1歳6か月健診で把握した、発達に課題のある幼児とその保護者を対象として実施しているグループ活動を通した支援（フォローグループ事業）の実施が困難になっている。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

事業を継続

・臨床心理士（専門職）を長期的・安定的に確保し、健診・相談の各場面で継続的かつ専門的な相談支援を提供する。

福祉部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
地域福祉サポート事業	20,218千円

①目的・概要

おおむね各小学校下に1名ずつ配置する見守りコーディネーターを核として、住民主体の福祉コミュニティ作りを推進する。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・人件費（地域見守りコーディネーター報酬、社会保険料 ） 13,590千円
・事務費（事務用品、通信運搬費、賃借料、管理費　等）　4,791千円

③課題等

・港区の全世帯の約53%（2020年国勢調査）が単独世帯であり孤立化に伴う課題が深刻化している。
・生活課題を抱える人ほど地域とのつながりが薄く、独力で解決できず孤立が深まる負のスパイラルに陥りやすく、日頃からの見守りが重要
・支援を要する方に必要なサービスや情報が届いておらず、様々な相談機関等の周知が必要

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

次の内容のとおり継続を予定
・地域見守りコーディネーターを配置し、見守り活動の実施
・相談者への助言、情報提供
・支援を必要とする方を適切に関係機関へつなぐための連絡調整
・支え合いのためのマッチングシステムの構築及び運用
・地域見守り協力事業者との見守り活動の推進

福祉部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
保健福祉センター事業用経費	1,082千円

①目的・概要

母子保健・健康に関する市民相談や肺がん・大腸がん・乳がん検診の運営、そ族昆虫が媒介する感染症防止などの生活環境の確保

②具体的な施策と予算（主なもの）

・保健福祉センター事業用経費　　1,082千円

③課題等

各種がん検診の受診率向上に向けて、様々な周知広報・普及啓発に努めてきたが、受診者増に繋がりにくい。受診者増には継続した周知広報、普及啓発が必要であり、受診機会の拡充や受診しやすい体制づくりを進める必要がある。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

事業を継続

・各種がん検診の受診率向上に向けて、これまで実施してきた広報媒体による周知・啓発を継続するとともに、区ホームページやLINE、XなどのSNSを活用した周知・啓発を行う。

安心安全・まちづくり部会
関連事業
（P5～P8）

安心安全・まちづくり部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
地域活動協議会に対する支援事業	34,118千円

①目的・概要

校区等地域における自律的な地域運営の核として、唯一性と準行政機能を有する地域活動協議会のもとで行われる活動に対する補助・支援を行い、「自治」と「行政との協働」により地域課題の解決を図ることで地域のまちづくりを進める。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・ 地域活動協議会補助金	32,057 千円
・ 地域活動協議会認知度向上のための各種広報経費	211 千円
・ 地域集会施設移転に伴う経費	1,850 千円

③課題等

- 活動の活性化に向けて、自律度の維持・向上の意欲が損なわれることのないような仕組みづくり
- 地域活動協議会の認知度向上

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

- 各地域における自律度（会計処理に対する認識やスキル）の地域差を縮減するよう取り組む。
- 中間支援組織（まちづくりセンター）を活用した支援の継続
- 認知度向上に向けた各種広報活動の継続（区広報紙、区X、各種行事での啓発など）
- 地域による地域集会施設の建て替え等に関する支援
  南市岡会館建替え（市民局補助金上限62,000千円）

安心安全・まちづくり部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
コミュニティ育成支援事業	12,607千円

①目的・概要

地域コミュニティの育成を目的に、港区民まつりをはじめ、各テーマに沿った各種事業を区民主体で実施できるよう必要なコーディネートを行い、コミュニティづくりの推進に携わる人材の発掘・育成を行うとともに、地域文化の向上と地域コミュニティ活性化に繋げる。

②具体的な施策と予算（主なもの）

- 業務委託料　12,562　千円
  - ・コミュニティ促進事業（港区民まつり）
  - ・文化振興事業（港区ふれあい音楽会・文化のつどい・春いちばんふれあいフェスティバル）
  - ・子どもの健全育成事業（みなとわんぱくまつり・こどもパラダイス）
  - ・スポーツ大会（区民バレーボール大会・区民卓球大会）支援　など
- 事業者選定委員会開催経費　45　千円

③課題等

- 市民、地域団体、NPO、商店街や企業などの多様な活動主体が互いに協働する豊かなコミュニティづくりをさらに進めていく必要がある
- 例年、イベント内容が似通ったものになっている
- 協働する団体内の若返り・女性比率

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

- 各イベントの実行委員会メンバーの見直し・拡充を検討しメンバーの固定化を避ける
- 新しいアイデアを取り入れられる制度の検討

安心安全・まちづくり部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
区の広聴事業	2,619千円

①目的・概要

区民の意見や要望に適切に対応し、区政会議やアンケートを通じて区政への参画を促し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・ 市民の声(広聴)関係（郵送等諸経費）	38 千円
・ 区政会議の運営	387 千円
・ 区民アンケートの実施（全区共通）	698 千円
・ 区民モニターアンケートの実施（港区独自）	1,496 千円

③課題等

区民の声を区政へつなぐ基盤の強化
- 苦情・要望の増加と多様化に伴う、迅速・的確な対応
- 多様な意見を区政に反映する仕組みづくり
- アンケート回収率の低迷に伴う回答者の偏在リスク
- カスタマーハラスメントへの対応

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

- 港区独自の区民モニターアンケートは、回答者の属性が偏るリスクを踏まえ廃止します。
  →「市民の声制度」や「み・な・と改善箱」などで、引き続き苦情・要望を受け付けます。
  →区政会議で区の施策・事業全般にわたり委員から意見を聴き、区政に反映します。

※広聴事業については効率的な運営に努めつつ、広聴・広報の効果的なサイクルの確立と広報の充実を図ります。

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
広報事業	17,375千円

①目的・概要

区政・市政に関する情報を、区民に対して正確かつタイムリーに届けるため様々な広報媒体を用いて情報発信を行う

②具体的な施策と予算（主なもの）

・ 区広報紙（広報みなと）の編集業務委託	4,320千円
・ 区広報紙（広報みなと）の印刷製本費	4,800千円
・ 区広報紙（広報みなと）の配布業務委託	7,772千円
・ 区広報板の運営・管理	100千円
・ 港区役所ホームページ及びSNSの管理運営	－

③課題等

「伝える」から「伝わる」広報の推進

- 広報紙の区内全戸配布の体制維持
- より身近な広報紙となるよう、地域魅力の発信の充実
- 外国籍住民へのわかりやすい情報発信
- ＳＮＳの登録者数の増加促進

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

次の内容のとおり拡充を予定

- 広報みなと特集記事の掲載回数の増（年間５回➡６回）
- 港区の観光魅力を紹介する特集記事を掲載するとともにその特集記事を活用し、新たに観光リーフレットを作成
- 広報みなとの多言語による発信の強化
- 各種イベント等でのSNS登録勧奨の強化

こども青少年部会
関連事業
（P9～P14）

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
子育て支援事業	1,415千円

①目的・概要

・子育て家庭への支援・相談・情報提供を充実し、子育て不安の軽減を図る。
・相談体制を充実し、地域でこどもを見守り育てる安心・安全なまちづくりを図る。
・4歳児へのポピュレーションアプローチにより「大阪市版ネウボラ」を充実し、虐待の早期発見・防止を図る。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・子育て支援事業用経費	65千円
・4歳児訪問支援事業用経費	900千円
・子育て情報マップ・広報紙経費	450千円

③課題等

・共働き・ひとり親家庭の増加や雇用不安定化、核家族・地域のつながりの希薄化により、子育て家庭が孤立しやすくなっている。
・支援制度が複雑で情報格差もあり、支援が必要な家庭ほど制度につながりにくい。
・発達・医療・貧困・虐待など、複合的な課題を抱える家庭の増え、支援対応が難しくなっている。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

【事業を継続】
・従来の支援に加え、保育所・保育園や子育て支援機関等との連携をさらに強化し、孤立や複合的な課題を抱える家庭を早期に把握する。
・乳幼児健康診査等の機会を活用した情報提供や心理面のフォローにつなげるなど、切れ目のない支援を進める。

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
港区子ども・子育てプラザ事業	38,106千円

①目的・概要

・港区子ども・子育てプラザは、こどもと子育て家庭が気軽につどい、遊びや交流、相談などを通じて、地域での子育て支援をする港区の拠点施設となる。
・子育て家庭の孤立を防ぎ、地域全体で子育てを支える環境をつくることを目的に、子育て家庭や地域の子育て活動を支援するとともに、親子や子ども、地域の支援者が集い・交流できる場を提供し、家庭や地域の子育て力を高め、地域ぐるみの子育てができる環境を整える。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・子ども・子育てプラザ運営経費（委託料）　37,017千円
・子ども・子育てプラザ運営経費（その他）　1,089千円

③課題等

・子ども・子育てプラザの利用者の声を把握し、地域の様々な子育て活動機関等と連携を図りながら、区における拠点施設として地域の実情や子育て世帯のニーズに合った事業の充実を図る必要がある。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

【事業を継続】
・令和10年度からの新たな長期契約に向け、令和9年度中にプロポーザル方式による事業者選定を実施する。
・大阪市24区で唯一、区まち予算で実施する強みを生かし、港区の実情や子育て世帯のニーズ、複合施設のメリットを踏まえ、さらなる事業の充実を図る。

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
児童虐待未然防止・早期発見強化事業	8,365千円

①目的・概要

・子育て家庭が抱える不安や困りごとを早期に把握し、必要な支援につなげるため、子育て支援室に心理相談員及び連携強化事務職員を配置する。
・相談対応や家庭への支援に加え、保育所・学校・地域の関係機関との情報共有・連携を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期支援を図る。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・会計年度任用職員（心理相談員）経費	3,422千円
・会計年度任用職員（事務職員）経費	3,967千円
・事業運営経費	976千円

③課題等

・児童虐待の未然防止には、家庭の困りごとを早期に把握し、相談につながりにくい家庭への支援や、関係機関との連携による継続的な支援体制の強化が課題となる。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

【事業の見直し】
・家庭状況のアセスメントやリスク判断には経験・専門性が必要であり、複雑・多様化する相談に適切に対応するため、心理相談員の勤務日数を週3日から週4日に増やし、相談支援体制の強化を検討する必要がある。

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
青少年非行防止活動事業	1,836千円

①目的・概要

青少年の健全育成のために街頭指導をはじめ青少年相談活動や青少年問題の把握などの諸活動をおこない、地域における青少年非行を未然に防止し、青少年の健全な育成を図る。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・ 青少年指導員（区協議会）活動交付金	260千円
・ 青少年指導員（各地域協議会）活動交付金	1,100千円
・ 青少年福祉委員（区協議会）活動交付金	150千円
・ その他	326千円

③課題等

・青少年の健全育成にかかる指導や相談に適任な地域の大人である、青少年指導員や青少年福祉委員について、人材の確保が難しい。
・特に青少年指導員は、各地域によって人数にバラつきがあり、延いては活動量にも差が生じている。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

・これまでと同様に、青少年指導員には区協議会と各地域協議会にそれぞれ、また青少年福祉委員には区協議会に、活動交付金を交付することで活動を支援する。【継続】
・年度途中での不用額見込みを原資とした追加交付にも途を開くなど、各協議会ごとの活動に応じた交付金の仕組みを検討する。【その他】

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
港区こどもの学び応援事業	5,053千円

①目的・概要

学校、家庭、地域の連携協力がこれからの教育では重要なため、学校や地域に教育に関するボランティアを配置する事業等により、課題を抱える子どもや家庭を支援する。
また、家庭教育の促進事業や、「OSAKAみなと未来教育ネットワーク」により、区の特性や強みを活かした教育の機会を提供する事業を実施することで、子どもの学力・体力の向上及び子どもの教育環境の向上を図る。

②具体的な施策と予算（主なもの）

・ 学校ボランティア（発達障がいサポート・幼稚園）	700千円
・ 学校ボランティア（別室登校等サポート・小学校）	3,026千円
・ 学校ボランティア（学校生活臨時サポート）	276千円
・ OSAKAみなと未来教育ネットワーク事業（スケート教室）	286千円
・ OSAKAみなと未来教育ネットワーク事業（講師招へい教室）	226千円
・ OSAKAみなと未来教育ネットワーク事業（企業等による出前講座）	228千円
・ その他	311千円

③課題等

・ 発達障がいや不登校といった課題の低年齢化の中で、学校園への支援も必要である。
・ この外、家庭環境も複雑化、多様化する中で、さまざまな体験・経験をする機会として相対的に学校での体験・経験が重要になっており、こうした機会の提供に対する支援も必要である。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

・ これまで学校園に配置してきた各種ボランティアサポーターについては、引き続き、必要な学校園に配置していく。【継続】
・ 学校でのキャリア教育など、体験・経験の機会の提供について、引き続き、提供に努める。【継続】

こども青少年部会

主要施策の概要と次年度の方向性

事業名称	令和８年度の予算総額
不登校生徒支援事業	5,914千円

①目的・概要

中学生の不登校及び不登校傾向の改善を目的として、初期対応、長期化の防止、不登校からの回復に向けた支援を行う。

②具体的な施策と予算（主なもの）

- 登校支援等　2,100千円
- 居場所の開設　3,744千円
- その他　70千円

③課題等

・不登校には多様な要因・背景があり、家庭に福祉的課題がある場合など、貧困とも関連する。また、不登校による学力低下、進学、就職への影響は、将来の貧困にもつながりかねない。

・さらに、不登校に限らず誰もが参加できる校内の居場所の開設が拡がっていない。

④次年度の方向性（拡充・継続・縮小・廃止等）

・これまで実施してきた不登校生徒支援や校内での居場所事業については、引き続き支援事業を継続する。【継続】
・これまで校内での居場所の未開設の学校に対し、新たに人的・物的の両面をセットでプッシュ型支援することで、不登校生徒に限らず誰もが参加できる中学校内の居場所の開設を目指す。【新規】